

愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 議事録

日時：令和元年 11 月 7 日（木）

15:00～17:00

場所：愛知県議会議事堂 1 階 ラウンジ

<加藤愛知県副知事挨拶>

副知事の加藤でございます。東三河地域と地方創生を所管しております。開会に当たりまして、一言ごあいさつ申し上げます。本日、座長の後藤先生をはじめ委員の皆様方には、大変お忙しいところをこの会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。

また、日頃より、愛知県政の推進にご支援、ご協力をいただいておりますことを、この場をお借りして、御礼申し上げます。

この推進会議は、今回 2 回目でございます。7 月 22 日に開催しました、第 1 回の会議では、現行（第 1 期）の「総合戦略」の評価と第 2 期の「総合戦略」の論点について、ご議論をいただきました。

前回の会議では、様々なご意見を賜りまして、誠にありがとうございました。

今回の会議では、前回、皆様からいただいた意見、ご提言を踏まえつつ、策定させていただいた、第 2 期の「人口ビジョン」・「総合戦略」の骨子について、説明させていただきまして、また、ご意見を賜りたいと思います。

詳細については、後ほど、事務局より説明させていただきますが、「人口ビジョン」の骨子では、人口の現状分析を踏まえ、自然増減、社会増減、地域構造の 3 つの視点から、人口を巡る今後の課題について整理させていただきました。

また、「人口ビジョン」における人口展望についても、試算結果というかたちでお示しすることとしております。

さらに、第 2 期「総合戦略」の骨子では、「時代の流れを力にした産業革新・集積」を始めとする、5 つの新たに重視すべき視点を掲げるとともに、それぞれの視点に基づき、現行の「総合戦略」の取組に、新たな取組を追加したかたちで、具体的な施策・事業を提示させていただきました。

特に、この第 2 期「総合戦略」については、皆様から幅広い意見をお聞きし、さらに、市町村の皆様との意見交換などを経て、今後、素案というかたちで取りまとめ、パブリック・コメントなど県民の皆様からの声をお聞きしまして、最終的な戦略を策定してまいりたいと思いますので、本日も様々なかたちから、ご助言やご提案を賜りますよう、よろしく願いいたします。

〔事務局から出席者紹介〕

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

会議の座長を務めさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

副知事の挨拶にありましたとおり、今日の会議は2回目でございます、骨子を検討していくということでございますので、よろしくお願いいたします。また、骨子をもとに、年明けには新たな戦略の素案を作成していくことになると思いますので、是非、皆様からご意見をいただき、質の高いものができていくよう、検討したいと思っておりますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、これより議事に入りたいと思っております。本日の議題は、第2期「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」の骨子案についてでございます。

まずは、事務局から資料の説明をお願いします。

〔事務局から資料説明〕

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

ありがとうございました。ただいまの説明についてご質問等はございませんでしょうか。

【質問】＜愛知大学 戸田敏行委員＞

人口展望の試算、資料2について、外国人の人口を含めるという説明がありましたが、その場合の、現状では、総人口に占める外国人の割合が3.46%ということで、東京に次ぐ2番目とありましたが、この推計上はその比率がどのように変化していくと見込んでいるのか。

＜事務局＞

日本人と外国人を分けた推計は行っていないので、今回の推計では外国人の割合については明らかにしておりません。

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

他にご質問はございますか。特に質問がないようですので、まず、有識者の方々からお話を伺っていきたく思います。ご説明いただきました、人口ビジョンの骨子、人口の試算、総合戦略の骨子のいずれについても結構ですので、ご意見を賜りたいと思っております。

それでは、白上委員から、お願いいたします。

＜NPO法人アスクネット 白上昌子委員＞

前回の会議での発言を、骨子に踏まえていただきまして、ありがとうございます。人口ビジョンについて、前回も述べさせていただきましたが、外国人の問題というのは見過ごせないというか、無視できないと、改めて感じました。10年、20年先の状況を見据えながら、今後の5年間のビジョンをどのようにつくっていくか。さらに言うと、打つ手を考えていくかだと思います。

特に、技能実習生が非常にたくさん来ているということを、日常の中で感じるがあります。名古屋市内でも、丸の内などでは、ここはシンガポールか、マレーシアではないかと思うほど、いろいろな肌の色をした方々が、見受けられるようになりました。技能実習制度については、国の方で、まだまだ、いろいろと制御をすべきではないかという中でも、もう法案が通って、拡大の方向にきているという流れにあります。この地域はある意味で最前線というか、受入れの数のトップランナーというところですので、今回、研修制度を設けるということが入っていますが、ナショナルスタンダードをつくっていくという気概でもって、取り組んでいくことが、必要ではないかと思います。

1990年以降、外国人、特に日系ブラジル人の方を受入れてから、学校現場の状況というのは、いろいろな取組を行ってきましたが、まだまだ改善の余地があると思います。どのように地域社会の中に統合していくかというのは、非常に難しい問題であると感じています。

昨年度、ヨーロッパに行ってきましたが、ドイツやスウェーデン、北イタリアの辺りは、当地と似たような産業構造を持っています。早い段階から移民というかたちを進めてきた中で、彼らが抱えている課題として、国や地域が分断されていくようなことです。そういったことは阻止していかないといけないと思います。教育の現場でもいろいろな改善がなされてきましたが、こうしたことを学びながら、学校現場に生かしていきたいと思っています。例えば地域との交流や統合をどう進めていくのか。このような部分に手を打っていかないと、人が入ってくる、社会増であるという、他の地域に比べて恵まれている状況が、場合によっては、負の温床のリスクに変わっていくこともあると思います。

それから、資料3-2の22ページ、「結婚・出産・子育て環境づくり」の(1)の「若者の経済的安定」、キャリア教育の推進、子ども・若者の活躍促進の最後のところで、「子ども・若者の社会性、自主性を培う社会づくりの推進」ということを、新たに取り入れていただき、注目すべき点であると思います。人口ビジョンでは、なかなか出てきませんが、いかにして、労働力人口を供給しながら、高齢化を乗り越えていくかということだと思います。日頃、学校現場を

みている中では、不登校が多くなっていると思います。全体の調査がどうなっているかは分かりませんが、ある自治体の調査によると、不登校になった子ども達というのは、学校を卒業した後、なかなか社会に出てこない、不登校から引きこもりになったという、つながりがあるということがみえてきました。そうしたことから、早い段階から、次の段階を、人口自体は増加しているかもしれませんが、労働力人口はどうかという問題につながっていくことだと思います。キャリア教育ということが言われて久しいですけれども、丁寧にやっていくことが、5年後、10年後の労働者の安定確保、生産能力の高い人口の確保につながっていくのではないかと思います。

そういう意味で、家庭環境も非常に多様化しています。学校現場がなぜこんなに大変なのか、今、先生方も働き方改革ということが言われていますけれども、教育の仕事につきながら、福祉のしごとを行っていることも多いと思います。外国人の子ども達を含めて、家族が多様化していますし、そもそも母語が違うということもあります。また、日本人の家庭でも、経済状況によって家庭環境が違うということで、教育現場が大変な状況にあると思います。そういった意味で、24ページのスクール・ソーシャル・ワーカーの配置というのは、非常に重要なことだと思います。スクール・カウンセラーはだいぶ増えてきていますが、スクール・ソーシャル・ワーカーの配置が、まだまだ不十分なところもありますので、うまく連携しながら、学校の先生方が全部やるのではなくて、いろいろな専門家が学校の中に入って、サポートしていくという体制づくり、価値観、考え方の転換が必要ではないかと思います。自治体によって認識にバラツキがあるので、揃えていく必要があると思います。財政力のある自治体と、そうでない自治体で違いがあってははいけませんし、そういった厳しい状況の自治体ほど、こうした人材が必要になってくる可能性がありますので、この点はしっかりとみていく必要があると思います。

最後に、20代の女性が東京圏に流出しているという点は、ずっと議論してきたところでもあります。経済の専門ではないので、なんとも言えないところがありますが、この地域は、地場産業として、繊維業が盛んな地域であり、伝統産業としても、絞り染めの美しさを見て、世界的なブランドメーカーが技術を求めて来ています。昨年、北イタリアに行ってきましたが、アパレル産業が地域に集積して、そこで、付加価値の高いもの、デザイン性の高いものが生み出されてきました。デザイナーはより特色のある技術を求めて、日本にやってくるわけです。そういった現場をみますと、何もないわけではなくて、素材はあるので、それをどのようにコンテンツとしてつなげて、外からも、また、地元の女性も魅力として感じられるような産業をいかに育てていくかということに尽きると思います。

また、資料1-2の12ページに、子育てに費用が高いという回答が多くなっ

ていますが、もう一つ、働きながら子育てできる職場環境がないというところが、前回よりも増えているということで、家庭にいて、働きたいと思っている女性が働く場がないと読み取れますが、同時に、経済的に共働きでないとやっていけないということが、ここに隠れているのではないかと思います。この点の対応ということで、新しい産業をどのように増やしていくか、スモールビジネスでもよいので、地域密着型、女性のニーズに答えられるような産業をどう育てていくのかということ、引き続きサポートしていくことを提案したいと思います。

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

ありがとうございました。前回に引き続き、外国人や20代女性などの若者の問題ということで、さらに深めたご意見を伺いました。

続きまして、戸田委員をお願いします。

＜愛知大学 戸田敏行委員＞

私からは3点、1点目は人口構造のこと、2点目は私も直接のステイクホルダーになる大学のこと、3点目は東三河のことで感じたことを申し上げます。

1点目は、今、白上委員がおっしゃったように、外国人について、増加することは、ほぼ不可避であると思います。そういう意味で、人口に占めるパーセンテージをどの程度にみるのかで、社会増が大きく変わってくると思います。やはり数字が伸びるという前提で、どの程度の比率を見込むのか、これは要議論だと思いますが、そういった方向があるのではないかと感じました。

外国人が増加するということになる、総合戦略の骨子27ページに、「外国人が暮らしやすい環境づくり」とありますが、ただ外国人が増加だけということではないので、共存的な意味合いの語句の方が適切になってくるのではないかと思います。空き家が多くなっていますが、場所によっては、空き自治体というような状況も出てきています。全体では、外国人の方がかなり混ざっている。ラグビーの日本チームのように、あれで日本チームかというような、人種が混ざったワンチームというのが、おそらく将来像であるという感じがします。そういった意味での共存というかたちが表現されることが必要であると思います。そうなってくると、「関係人口」というのも、今は日本人を主とした「関係人口」になっていますが、本県の企業の海外の立地状況を考えると、「関係人口」というのも、国際的に考えた方が妥当ではないかと思います。

人口の中でもう1点は、26ページにあるリタイア層について、高齢者の就労・社会参加ということです。これは今、日本の持っているほぼ最大の資源であると思います。賃金がそれほどなくても、働くことができる。2千万円の呪縛のようなものを利点に用いるということで、おそらく、世界的にみても、健康や生産性

をリタイア層のしごとで解決しようというようなストーリーを描いている国はあまりないのではないかと思います。全てを知っている訳ではありませんが、だいたいは、「ハッピー・リタイア」というように考えるのですが、「ハッピー・ワーク」というような概念ができればと思います。中国は日本の20年遅れで、同じような人口構造をとりますから、そういうような戦略が描けるとすれば、日本発の戦略ではないかと思います。そういう意味で、ここに就労と生きがいづくりとありますが、何となく追い詰められて働くのではなく、希望が持てるような、単に再雇用の年齢が延びていくということではない働き方ということで、なかなか簡単なことではないと思いますが、そのようなイメージを出していくことが、本県として、豊かな働き方というものをつくっていけないのではないかと思います。

2点目は、大学についてです。県内大学の魅力づくりということを書いたいただきました。これは非常によいことだと思います。若者が足りないということですが、例えば、本学だけでも1万人の学生がいる訳です。1万人の学生がいるということは、非常に力のあることで、各大学を合わせると相当のボリュームになるだろうと思います。それが集団として大学という単位を持っているということです。これを資源にするというのは、大きな戦略の一つであると思います。その際に、数が多いのは文系大学の学生です。全般的に、どうしても理系の学生が切り口になることが多いですので、文系大学の立ち位置というものが、もう少し明確に出てくると、ステイクホルダーとしてのやり方というのが出てくるのではないかと思います。「STEM」ということが、骨子の中にも書かれていますが、「サイエンス (Science)」、「テクノロジー (Technology)」、「エンジニアリング (Engineering)」、「マスマティクス (Mathematics)」ですが、「A」を加えることもあります。「A」というのは、「アート (Art)」や「リベラル・アーツ (Liberal Arts)」といったものですが、そういうこともありますので、文系大学を意識した広がりというところがあってもよいのではないかと思います。

3点目として、東三河について、盛り込んでいただいてありがとうございます。加藤副知事が、地方創生と東三河の両方を担当していらっしゃるということで、大変、心強いことでもあります。東三河は、県内でも、なかなか人口をみても厳しいという状況にあります。(総合戦略の骨子) 30ページをみますと、山間部等で、高齢化になると、最終的に生きていけるかということが、「モビリティ」に掛かっているということになります。動きがとれなくなると、生活ができないということになりますから、「新たなモビリティサービス」ということが書かれていますが、生活できる地域、「MaaS」であるとか、自動車の産業集積がある愛知県だからこそ、生き残れるというような地域構造ができるとありがたいと思います。

東三河については、もう1点、商店街の振興というところで、非常に、具体的にになってしまいますが、東三河は、軽トラックの市、「軽トラ市」というものが増えています。全国に100ぐらいありまして、これは自動車とまちづくりが一体になった地域づくりということで、新城市が日本の三大軽トラ市の一つと言われています。今般、東京モーターショーで、ビックサイトの入り口のところから、ずっと軽トラ市が配置されました。愛知大学も、研究成果を軽トラに載せて出展しましたが、そういったまちの可動性というものを、入れていただくとありがたいと思います。特に、この場合の最大の問題は道路の使用許可にあります。県警との調整になるので、単独市町村では難しいです。そういう意味で、県の計画にそういった記載があると展開しやすいのではないかと思います。個別の軽トラ市は相互に連動していきますので、東三河地域、特に中山間部の振興のきっかけになるのではないかと思います。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。戸田委員からは、今後の人口について、若い学生の活用について、文系大学の学生なども含めて考えていく必要があるのではないかとということでした。また、高齢者の労働力を活用していくということについては、それが本当の意味での生きがいに結びつくような働く場になるということが、非常に重要であるのではないかとということ、そういったことを持続していくためにも、大切ではないかと思いました。

2人の委員からは、人づくりやしごとづくりの話がございました。産業界でも、産業構造が大きく変化していく時期にある中で、そういった点を含めて、今後の展望にお知恵を絞ってくださっていることかと思えます。

それでは、愛知県商工会議所連合会の大竹委員にお願いします。

<愛知県商工会議所連合会 大竹正芳委員>

愛知県商工会議所連合会の大竹でございます。7月の第1回の会議で、私どもから発言させていただきました点について、今回の資料では、それぞれ、しっかりと盛り込んでいただいております、大変ありがたく、感謝を申し上げたいと思います。基本的には、本日、配付いただいた資料については、賛同いたしたいと思いますが、気付いた点を、大きく2点、申し上げたいと思ひまして、あと1点は、お礼とご報告というかたちで、お話したいと思ひます。

まず、資料3-2、総合戦略の骨子の16ページ以降、魅力づくりというところで、具体的には17ページですが、インバウンドについてでございます。インバウンド拡大に向けた環境整備、情報発信とありますが、施策例を含めて、こういったことだけで十分なのかと感ずるのが、正直な感想でございます。来年、イ

ンバンド4千万人、それから2030年には6千万人という中で、これは地域間の競争でございます。愛知としての方向性をどのように出すかと言うのは、非常に大事なことだと思います。アジア諸国をターゲットにした誘客の促進等も記載していただいておりますが、インバウンドの方々には基本的には空路でいらっしゃるということで、セントレアの二本目滑走路の実現も含めて、ネットワークがあることからの誘客ということが非常に大事であります。ターゲットを絞るであるとか、戦略を立てるであるとか、アジアだけではなく、欧米も含めて、今の路線をもっと利用するという視点で進めていくということが非常に大事ではないかと思えます。

それからインバウンドの関連で、先日、豊田スタジアムのラグビーのワールドカップがございましたが、外国人の方も多く来られたので、商工会議所が中心になりまして、伏見駅で「ナイト・コンシェルジュ・デスク」というものを設けて、7日間、案内サービスをさせていただきました。外国の方に、6千枚か7千枚くらいマップを配って、ご希望の方には飲食店まで案内して深夜1時まで、デスクを設けてサービスを提供しました。やはり、夜の賑わいというところで、政府というと、ナイト・タイム・エコノミーという言葉だと思いますが、資料でも女子旅の次に、ナイト観光と書いてありますが、地域経済の活性化のためには、インバウンドに絡めて、ナイト・タイム・エコノミーということは、私ども会議所としても、大変、注目しているところですので、一度、ご検討というか、工夫をしていただけるとありがたいと思えます。

もう1点は、若者、とりわけ女性についてでございます。当地では、若い女性にとって、なかなか魅力的なしごとがないということで、首都圏に出ていくということは、少し前から言われているところですが、これは深刻に受け止めていかなければいけない課題であると思えます。資料1-2の20、21ページに、調査結果が記載されていますが、例えば20ページですと、東京圏での勤務を希望する学生は、しごとを通して自己実現をしたい、キャリアアップ・スキルアップを心がけている方がみえて、こうした意識の高い方がいらっしゃるのではないかと思います。こうした方々には、是非、当地で活躍していただきたいと思えますし、21ページで申しますと、東京圏転出した女性が、「親元・地元を離れたかったから」が最も高いということは、娘を持つ私自身も複雑な思いもありますが、そういった女性には、当地をもっと活性化していただけるように環境づくりをしていくことが大事であると思えます。そういった中で、具体的なことは申し上げにくいですが、地元の大学、教育関係の皆様と地域、企業がもっとコラボしながら、取り組んでいかないと、流出の抑制とか、定着にはつながってこないと思えますので、そういったところをしっかりと強化するべきではないかと思えます。それが、地元の大学だけではなくて、近隣の大学、もう少し遠い大学からも、

若者や女性をターゲットに、こちらに引っ張ってくるという気持ちで取り組むぐらいの方がよいのではと思います。

以上、インバウンドと、若者、女性についてのご検討、工夫をお願いできればと思います。

最後は、お礼と報告と言うことですが、直接、関係ないかもしれませんが、昨日から「メッセなごや」という第14回目となる異業種交流展示会を、ポートメッセで開催しております。本日もご出席の国関係機関の皆様、県、市にも大変お世話になっております。私も今日の午前中に現地に行ってきました。非常に刺激があったのは、岡山県の産業関係の機構の方が来ておられて、自分達も同じようなフェアを行っていて、PRと企業情報がほしいということで、熱心に話しかけられました。岡山でも、7、8年やっているということですが、200社くらい、展示会を行うと、企業が集まるということで、地域間の競争だと思えます。私は、名古屋と愛知県で仕事をしておりまして、岡山県というのは、まったく念頭にありませんでしたが、現場でアプローチをかけられると、すごく熱心であると感じました。いろいろな意味で、地域の活性化や企業誘致、人の問題も含めて競争だと思えますので、商工会議所もがんばらないといけないと思いました。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。貴重なご意見ありがとうございました。
それでは、中部経済連合会の岩附委員、よろしく申し上げます。

<（一社）中部経済連合会 岩附一人委員>

中部経済連合会の岩附から、少し、意見を申し上げます。

まず、最初に、短期間でこれだけの資料をお作りになった事務局に非常に敬意を表しているところです。そうした敬意を払いながら、思ったことを2、3点お話しさせていただきます。

まず1点目ですが、資料3の基本的な考え方にある、若者の東京圏への流出抑制だけではなく、東京圏からの還流する取組を推進ということに関して。本点に関し、異論はないのですが、改めて、自分の子どもを思った時に、本来、自分の夢をかなえ日本を支えようとチャレンジする若者のことを、当たり前のように、「流出」として表現することや、「抑制」と書くことが、本当によいことなのか、かねてから疑問を感じます。記載の意図は、若者のチャレンジを応援したい、さらには、女性を引きつける魅力的なまちになっていきたい、世界と闘う時に、この名古屋に住むことが一番便利であるということ、強く伝えたいというメッセージであると思えますので、なんとか表現を工夫できないものかという、素朴な意見です。 反対に、総合戦略の骨子の5ページにあります、「単に近隣

の自治体間で限られた人口を奪い合うだけでなく」というのは素晴らしい表現であると思いました。愛知県のスタンスは非常に難しいと思いますが、岐阜県や三重県の学生がこちらに来ているということが、単純に数字で表れているところだと思いますので、それらの県との協働という表現を意識していけると、周辺県へのアピールの強い戦略になるのではないかと思います。

それから、今回の基本目標1に、スタートアップの記載をいただいたことに、非常に感謝をしているところです。先日、産業労働計画の会議の中で、スタートアップ関係の方が、どうしてもスタートアップに関する取組と、既存の中小企業向けの取組が分かれているように読めてしまうということをおっしゃっていました。この戦略の中では、中小企業支援に関する多様な施策を織り込んでいただいています。愛知県の産業クラスターは非常に多くの中小企業に支えられており、こうした中小企業を応援していくことが、愛知県にとっては大切なイノベーションの基礎になるところであると思います。両方の施策をうまくかみ合わせ、スタートアップを育てていく、イノベーションをつくり上げていくというメッセージを発信していただいた方が、前向きな印象が出るのではないかと思います。また、施策、施設の計画など、スタートアップに関する様々な施策を記載していただいています。県や市、行政の本来の役割ということを考えますと、マッチングというよりは、特区や規制緩和、税制的な優遇、さらには失敗を恐れないうでチャレンジするような人材の育成とそうした人材を支える仕組みをつくることではないかと思います。簡単ではないかと思いますが、取組としての過不足がないか、もう一度ご検討をいただきたいと思っています。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございます。それでは、JAあいち中央会の村上様、よろしくお願ひします。

<愛知県農業協同組合中央会 村上光男委員>

JA愛知中央会の村上です。2点申し上げます。まずは、前回の発言を入れていただきまして、感謝申し上げます。愛知の農業の強みは、施設園芸であります。女性でも作業しやすい環境整備ということを考えますと、施設園芸のニーズは高いと思います。しかしながら、施設園芸は初期投資が必要になりますので、それにどう対応するかということが大事だと思います。今後、この戦略を踏まえて、よりきめ細かなスタートアップ支援をいただければと思います。

それから2点目は移住促進でございます。基本目標の3の4番目に移住促進とあります。移住促進で最も重要なことはなにかと申しますと、子育てができる所得を確保することだと思っております。しごとづくりと移住促進はセットで進め

る必要があると思います。資料3-2で移住促進の細かな内容が記載されており、東三河などが想定されていますが、当地は農林業も盛んな地域でございます。他県の例をみると、東京圏に住む人に対して、農林漁業への就業とセットで、移住促進を進めているというケースがございます。例えば、就農スタートアップ講座や、産地見学ツアーを入口にして、移住促進をやっています。県でも、そういった取組を参考にさせていただいて、移住促進を進めてはどうかと思います。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

しごとと暮らしを一緒に保障するような話だと思います。産業界の方からのご意見、ありがとうございます。それでは、ここからは市町村代表の方から、本日は、愛知県市長会事務局の加藤様にご欠席ということで、町村会事務局の宇佐見委員にお願いいたします。

<愛知県町村会事務局 宇佐見比呂志委員>

町村会事務局長の宇佐見でございます。直接、町村の代表という訳ではありませんが、少し、気がついた点について、お話をさせていただければと思います。

まず、資料3-2の27ページにあります、地域防災の担い手確保について、基本目標でいうと、「暮らしの安心を支える環境づくり」の中の一つの項目として書かれています。私も、愛知県職員の時代に防災のしごとに係わったことがあります。思いがありますが、こうした愛知県の総合戦略を進める上で、大事なものは、この地域が災害に対して強靱なエリアであるという前提の上で、ここで言う、いろいろな目標や視点など、様々なものが成り立つのだと思います。逆に言うと、安全・安心の土台となる地域の強靱さがないと、いざ災害が起きた時には、砂上の楼閣と言いますか、いろいろなものが覆ってしまうということです。今回の水害をみてもそうですし、地震などもそうだと思います。愛知県の地勢的な問題として、濃尾平野にゼロメートル地帯があるということですが、このエリアには、愛知・岐阜・三重合わせて、90万人の方がお住まいになっております。また、愛知の産業を支えているモノづくりの事業所・工場もあるということでございます。例えば、今回のように、河川が氾濫するというのであれば、愛知県も同じような状況にならざるを得ないと思います。停電なども起きた訳ですが、愛知県のゼロメートル地帯は、ポンプアップして、水を海に流しているものですから、停電が長期化することになると、自家発電をするにも限度があり、このエリアは水没するということになります。さらには、地震が来て、堤防が決壊するか、津波が来るとか、いろいろなことが考えられます。今年は伊勢湾台風から60周年になりますが、伊勢湾台風では、このエリアは3か月間水浸しであったということでした。そうしたことを踏まえて、地域防災の担い手確保ということです

が、この「担い手」というところに関しては、もう少し、深く踏み込めないかと思えます。確かに、担い手の確保は重要であると思えますが、記載があります、研修・イベントを通じた防災リーダーの育成といったことではなく、こうした防災リーダーをどう活用して、活躍していただくかという仕組みづくりを入れていかなければいけないと思えます。それから、中小企業のBCPの普及啓発とありますが、電気や水が来ないとなると、企業の生産が止まることになりますから、これを事前にBCPとして計画しておくということが、非常に重要であると思えます。少し前の新聞で拝見しましたが、中部経済連合会が、税制要望で防災に関しての拡充を要望するというので、中小企業だけではなく、大企業にも、工場や建物の防災投資について、税制要望をしたらどうかという提言をしているという話でした。中小企業はなかなか取り組めないの、行政の施策として応援することも大事だと思いますが、大企業は、どのようなかたちで行政が関係していくのか、課題があるかもしれませんが、産業を支えるという上で、大事なことであるので、BCPの徹底をしっかりとやっていただきたいと思えます。そういったことを考えてみたときに、地域防災の担い手確保というカテゴリで囲むことは、少し寂しいと思えますので、何とか工夫していただければと思います。

2点目は、総合戦略の骨子の32ページになります。(5)地域の自主性・自立性・独自性の発揮の地方分権の推進についてでございます。これは、町村会としての立場の話になりますが、全国町村会は、道州制の導入については、反対であるという特別決議をしております。それは、道州制が導入されることで、市町村合併が強制的に行われることによって、地域が衰退していくという懸念を持っているからであるという、表現をしております。当然ながら、人口が減っていく、高齢社会になっていくという問題に対する回答をつくる必要がございます。それが平成の市町村合併についても、その一つの切り口であったかと思えますが、今日の中日新聞の1面記事に、平成の合併で、合併した市町村とそうではない市町村を比較すると、人口は合併した方が減っていて、基金の目減りも、合併した方が少なくなっているということです。新聞によりますと、もともと、そうなることは分かっていたと、範囲が大きくなれば、当然、中心部はよいが、周辺部は廃れていくのは当たり前のことだというような、少し寂しいことも書いてありました。そうした市町村合併で煮え湯を飲まされたというと、言い過ぎかもしれませんが、市町村の中には合併、合併と言われて合併したが、本当にそれで良かったのかという、忸怩たる思いを持っているところもあります。確かに、そうした反省を踏まえると、道州制というのが、この市町村合併の次の市町村合併の手法として、使われてしまうのではないかと、非常に懸念しているのが、全国町村会であり、全国町村議会議長会の一貫した見解になっております。当然、地方分権というのは、重要な視点でありますし、これから愛知県が地域として、しっか

り取り組むべきことであると思いますが、道州制というものについて、愛知県が道州制を推進する連合に入っていることは承知していますが、今、議論が収まっている段階にあり、むしろ、圏域行政の話もでていっている中で、少し道州制という言葉を押さえていただいたほうが、波風が立たないのではないかと思います。地方分権を進めていく上での、手法、アプローチとしての道州制だと思いますが、それは、一つの手法であり、たくさんある選択肢の中の一つであって、あくまでも地方分権を進めていくという視点で整理していただいたほうが、ありがたいという感想を持ちました。

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

防災という重要な点と、町村会という立場から地方分権の進め方ということで、ご意見をいただきました。ありがとうございます。

それでは、次に国の地方機関の方々からご意見を伺いたいと思います。第2期の総合戦略の策定を進めていく上では、国の施策を踏まえた具体的な事業により、骨子の肉付けを行っていくことが、大変、重要に思います。前回の会議では、各省庁の視点から愛知県での取組や施策などについて、ご意見をいただきました。来年度以降の取組を見据えて、是非、そういった点を含めたご意見をいただければと思います。

それでは、東海総合通信局の加藤委員から、よろしく願いいたします。

＜東海総合通信局 加藤明彦委員＞

東海総合通信局の加藤でございます。総合戦略の骨子の重視すべき点の視点の1に、時代の流れを力にしたとありますが、今、まさしく、IoTやAIということが、テレビなどでも出てきて、一般的な言葉になってきていると思います。情報通信技術の進展ということは、止められないもので、どんどんと進展していくということになっています。

例えば、5Gについては、既に一部の事業者、地域ではありますけれども、9月からプレサービスが開始されており、いよいよ、次の春には、商用サービスが開始という予定になっております。愛知県は、人口が多く、大きな県でありますので、5Gのような新しいサービスが全国的には早く入ってくる地域になるかと思います。ただ、これをどのように利用していくのかということで、愛知県だけではなく、日本の場合、基盤整備は結構進んでいるが、利活用はまだまだ遅れているというのが現状でございます。今回、いろいろな施策を提案されていますが、情報通信というのは、そういった施策を実現するための手段の一つということですので、表面には出てこないものですが、是非、いろいろな分野でこの情報通信技術を、うまく利活用していただいて、施策の実現を図っていただ

ればと思います。

総務省としては5Gもそうですし、ローカル5Gとあって、ドコモなどのキャリアがやるのではなく、自治体や大きな工場、農地でローカル5Gとして、自営通信的に使うようなものも制度化を図っていく予定であります。また、IoTやICTを使ったいろいろな取組についての補助のようなものも来年度予算に要求をしているところですので、そういったところを使っただいて、総合戦略の推進を図っていただければと思います。

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

ありがとうございました。それでは、続きまして、愛知労働局の奥村様、お願いします。

＜愛知労働局 奥村孝治委員＞

愛知労働局の奥村でございます。私ども労働局と愛知県の間では、平成28年8月22日に雇用対策協定を締結しています。その雇用対策協定の中でも、今回の、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に向け雇用対策を積極的に連携・協力して進めるということになっております。この総合戦略について、雇用対策の関係でお話をさせていただきたいと思っております。

本日の資料で、資料1-2の34ページに、県外在住者の移住に関する意識調査がありますが、移住先で重視する仕事の条件として、仕事と生活のバランスがとりやすいことや、仕事にゆとりがあり、ストレスが少ないことということなど、ワーク・ライフ・バランスに関する項目が高くなっているということでもあります。そうした企業を増やすことで、愛知県に人を呼び込むことができるのではないかと思います。そういったことが、愛知県を魅力ある地域とするための一つの目安となると思っております。この点で言うと、愛知労働局では、管内企業の働き方改革の取組を進めまして、ワーク・ライフ・バランスを推進するために、企業に訪問支援や各種助成金の支給などをしておりまして、こうした事業は来年度も続けていく予定です。

また、愛知県との取組で若者の就労支援では、「ヤングジョブあいち」で連携した支援を行っております。こちらはホームページや合同説明会などの機会を利用しまして、就職先の企業を選ぶ際の参考としてもらえるように、愛知ブランド企業や、ファミリー・フレンドリー企業などの県内優良企業の情報を積極的に提供しているところであります。

さらに、就職氷河期世代への総合的な支援になりますが、こちらについては、厚生労働省の「就職氷河期世代活躍推進プラン」のモデル地域に愛知県が選定されたところでありまして、地方公共団体や事業主団体とともに、プラットフォーム

ムを形成し、支援事業を行っていくこととしております。

それから、障害者関係では、「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を、今年の5月24日にウインクあいちに設置しましたが、こちらでも、愛知県と連携した取組を行っております。障害者雇用を進める上で、まず、職場実習から行っていただくという取組をしています。9月末現在ですと、昨年は81件の実績でしたが、今年度は、500件ということで、かなりの方に、職場実習の体験をしていただいております。さらに、サポートデスクでは、定着支援も行っております。障害者雇用の取組も進めております。

こうした支援を、今後も愛知県と連携して、積極的に取り組んでいくこととしておりますので、よろしく願いいたします。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。具体的な数値等も教えていただきました。

それでは、次に東海農政局の宇木委員から、よろしく願いいたします。

<東海農政局 宇木俊晴委員>

前回の会議では、国が検討している、第2期の総合戦略の基本方針について、ご紹介いたしまして、農林水産関係では、スマート農業やスマート・フード・チェーン、農福連携、6次産業化などの取組について、発言させていただきました。今回、いただいた骨子には、それらも含め、幅広く位置付けられていると考えております。

また、骨子には、消費者庁や環境省と進めている、食品ロスの削減対策についても、記載されていることを確認しました。

追加の記載をお願いするとすれば、棚田地域の振興について、内閣府の取りまとめで、「棚田地域振興法」という法律がありまして、8月に施行されております。冒頭触れました、国の総合戦略の基本方針にも記載されていますが、資料3-2の基本目標の6活力ある地域づくりにも関連すると思っておりますので、今後、素案をつくられる際に、追記を検討いただければと思います。東三河の新城市に、棚田がありますので、ごく一部の地域になるかと思いますが、ご検討をいただければと思います。

また、前回7月の会議以降の、新たな取組としましては、農林水産省において、9月6日に、農林水産大臣から、「食料・農業・農村基本計画」の見直しについて、審議会に諮問が行われたところです。この「食料・農業・農村基本計画」は、食料・農業・農村基本法に掲げられた4つの理念、食料の安定供給の確保や、多面的機能の発揮、農業の持続的発展、農村の振興といったことを、具体化するために、国民全体の取組の指針を示したもので、今後10年程度先までの方向を示

すものとなっています。この基本計画を来年3月に見直す訳ですが、見直しの方向性として、人口減少に伴う国内マーケットの縮小や、農業者の高齢化と一層の減少といった環境の変化がありますけれども、農業を次世代に継承するためには、若者が夢や希望を持つことができる魅力ある成長産業とする必要があること、また、農村においては、地域資源を活用して、地域にしごとをつくり、人を呼び込むことで、地域の活力を向上させる必要があるということで、今回の「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検討にも通じるところがあると思います。この基本計画の見直しについては、今、進めているところですので、事務局の方にも、随時、情報提供させていただければと思います。

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

ありがとうございます。それでは、次に、中部経済産業局の瀬賀委員、お願いします。

＜中部経済産業局 瀬賀和也委員＞

中部経済産業局の瀬賀と申します、よろしくお願ひいたします。中部経済産業局というところにおりますが、私の立場は、地方創生コンシェルジュというものが、内閣府で組織されておりまして、その中の経済産業省の愛知県担当という立場で、出席させていただいております。当局としましても、自治体とのパートナーシップ強化というのは、一丁目一番地の業務でありまして、これを協力に推進していくということで、愛知県における、まち・ひと・しごと創生総合戦略等の策定にも、積極的に貢献してまいりたいと考えております。

そうした中で、総合戦略の骨子を取りまとめていただきました。この短期間で、網羅的によくまとめられていると思います。事務局に敬意を表したいと思ひます。

その中で、総合戦略の骨子に、既に盛り込まれていることの確認と、気付いた点をお話します。本県は、層の厚いモノづくり産業に支えられておりますので、先ほど、事務局から説明のあったとおり、東京圏を別にすれば、社会増がある数少ない県であります。そこの基本に立つべきだとは思ひますが、さらに、その上でしごとをつくっていくことについて、既存産業をこれから20年、30年と、さらにモノづくりの世界のメッカである愛知県を維持してゆくためには、生産性の向上や付加価値を高めていくということが必要であります。骨子にも盛り込まれていますが、IoT・AIの利用促進ということを進めていくこと、また、この地域はそういった人材が不足しておりまして、首都圏に集中しているという実態がありますので、この地域で、人材を育成していく必要があると思ひます。

それから、スタートアップ支援についても、しっかりと書き込まれていますが、

県としても「ステーションA i」を2020年から整備されると聞いております。こうしたベンチャー、スタートアップ支援については、日本自体が非常に弱い訳ですけれども、産業規模に比べると、この地域はさらに弱い状況にございます。地域を挙げて、ムーブメントを起こさないといけないと思っております。私どもも、加速化プログラムである、「トップストリーム」というものを進めておりますので、皆さんと連携して、スタートアップ支援を進めていきたいと思っております。

また、気付いた点で申し上げますと、骨子の中で盛り込まれていますが、住みやすさのPRということについて、私も北陸の自治体に出向していましたが、どこでも住みやすさのPRは行われております。それぞれの住みやすさがあると思っておりますが、対東京ということを考えて、愛知県に住んでいる人が、東京に出ていく時に、住みやすさを求めて東京にいった訳ではないということ、あるいは、我々が考えている住みやすさとは別の観点で、東京に出ているという実態がありますので、住みやすさのPRをされる際には、そういった実態をよく把握して、PRしていくことが大事だと思います。例えば、保育園の待機児童が少ないであるとか、土地、建物が比較的安いといったことだと、同じようなことをいっているところがたくさんあるので、それとは別の、まちや都市の魅力をPRしていくということが重要だと思います。

また、アンケートの中にもありますが、東京圏での就職理由として、やりたい仕事があったからという方が非常に多く、47.6%となっています。その中身をみると、活躍の機会であるとか、仕事内容であるとか、職場環境といったところが挙げられています。その点が、東京圏に大きく水を空けられているというところがあると思っております。そこが、東京が人を引きつけているというところであると思っております。逆に言えば、この中京圏で、愛知県に岐阜県や三重県から、人が集中しているというの、プチ東京であるとか、リトル東京的な要因があるのではないかと思います。当地には、製造業を中心厚い産業集積がありますが、モノづくりに集中しているということで、若い方に魅力的な職場が少ないということも、アンケートの中から見取れるのではないかと思います。例えば、職場環境を求めて出ていく人は、あこがれの職場環境であるとか、キラキラのオフィスであるとか書いてありまして、都心のきれいなビルの中に入っているきれいなオフィスで働きたい、そういったところが多いと思っております。第1回の会議でも申し上げましたが、東京の魅力といいますと、やはり文化・ファッションといったものを発信しているお店や企業がたくさん東京にあるということだと思いますので、この愛知にそういった企業やお店を呼び込むということが、非常に重要ではないかと思います。ジェットロと連携した海外企業誘致もありますし、私どもを中心に、東海三県で連携して進めている「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ」という取組がありますが、魅力的な企業を呼び込むことや、もちろん大きな企業に

入ってきてもらうのも良いのですが、土地もないし、人を見つけるのも大変だということを聞いております。さきほど申し上げたような、若者が働きたいと思うような企業やお店が出てこれば、こぞって、働きたい、アルバイトでもいきたいということがあります。まずは、東京に日本第1号店をつくるのではなくて、愛知に日本第1号店をつくってもらって、そこで、文化・ファッションを発信し、マスコミに取り上げられるということが継続していくと、愛知がモノづくりだけではなく、おしゃれな県なのだといったイメージが付いてくるのだと思います。そういう意味では、どこの企業を呼んできても良いのですが、ターゲットとして狙うのは、キラキラであるとか、文化・ファッションを発信できる企業を立地していくことが、非常に重要ではないかと思っておりますので、ターゲットを絞っていくということが大事ではなかとと思っております。そうすれば、先ほどのモノづくりだけではなく、より多様な働き方を創出していくことができるのではないかと思っております。キラキラしたオフィスの1階には、そういった店が入るとか、お昼のランチはそこで食べるであるとか、東京にあるようなイメージかもしれませんが、第1号店は名古屋、愛知でつくっていくということが必要ではないかと思っております。そのためにできることは、私どものできる限りの支援をしてみたいと思いますので、県と一緒に、企業の誘致、多様な働き方の創出に努めてまいりたいと思っておりますので、是非、よろしく願いいたします。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。それでは、次に、中部地方整備局の富田委員、よろしく願いいたします。

<中部地方整備局 富田直樹委員>

中部地方整備局企画部広域計画課長の富田と申します。よろしく願いいたします。私からは、総合戦略の骨子の27ページにあります、地域防災の担い手確保や、これにつながる暮らしの安心を支える環境づくりについて、意見を述べさせていただきます。

先ほど、宇佐見委員からも、安心を支えるために、国土の強靱化が必要だというお話がありました。先日の台風19号では、3週間経過した後でも、3千人余りの方が、避難所で生活をされている、それから、死者が90人以上、家屋の全壊が1,600棟以上、床上・床下浸水が3万棟以上の被害が発生しました。東海、中部地方は濃尾平野のゼロメートル地帯を抱えておりまして、濃尾平野におけるゼロメートル地帯（朔望平均満潮位以下の地域）は約400km²に及びます。一度、河川が氾濫、高潮による浸水被害が生じた場合には、長期間に渡って、浸水被害が及びます。

住民の生命財産に著しい影響を及ぼすとともに、企業の活動にとっても、甚大な影響を及ぼすと思います。27 ページに地域防災の担い手確保とありますが、南海トラフ地震も懸念されているところでもありますから、強靱化計画でいろいろと愛知県では、対応されているところとは思いますが、防災のための重要インフラ、国民生活・経済を支える重要インフラの規模維持は不可欠であると思います。そうしたことを考えると、地域防災の担い手確保というよりは、防災・減災や、大規模自然災害に備えたソフト・ハード対策の推進であるといった言葉を添えていただいて、愛知の強靱化等を支えるソフト・ハード対策の推進などを盛り込んでいただきたいと思います。

なお、中部圏広域地方計画において、将来像として、暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点ー中部”に位置付けられた取組の検討を進めているところでございます。先般、9月19日に「中部の地域づくり委員会」を開催し、ものづくりを進化させる基本方針(人材の集積・育成、知的対流拠点、地域環境)の実現のための取り組みについて、後藤座長と内田委員よりご意見を賜ったところです。12月25日にも「中部の地域づくり委員会」を開催する予定ですので、是非、参考にさせていただければと思います。

<日本福祉大学 後藤澄江委員(座長)>

ありがとうございました。確かに基盤というのは、愛知県は整っている方だと思いますが、ソフトとハードの両方をしっかりと進めていく必要があると、今年の災害を見ていても思うところです。

それでは、中部運輸局の上井委員、よろしく申し上げます。

<中部運輸局愛知運輸支局 上井久仁彦委員>

中部運輸局の上井と申します。よろしくお願いいいたします。私からは、交通と観光の2点について申し上げます。

まずは、交通についてですが、資料3-2の9ページに記載がありますが、前回の会議で申し上げました「M a a S」という新しい視点について、盛り込んでいただきました。また、新たなモビリティサービスの普及・促進についても、10ページや30ページで盛り込んでいただいております。感謝申し上げます。交通につきましては、主に29ページから30ページにかけて、バス路線の維持や鉄道、生活交通、それからリニア開業を見据えたこと、空港アクセスなど、およそ必要なことは網羅されているのではないかと思います。特に、30ページの③の一つ目のマルの「あいち公共交通ビジョン」の記載がありますが、この公共交通ビジョンについては、細かいことも記載されておりますので、これらとうまく調整して、施策が推進されていくことを期待しております。

次に、観光であります。16 ページから 18 ページの魅力づくりというところになるかと思えます。まず、16 ページですが、ジブリパークの整備や産業観光、武将観光といった、この地域の特色が出ているのではないかと思います。続いて、17 ページの上から 3 つ目のマルに、ユニバーサル・ツーリズムへの対応ということが、新しく入っています。こちらは、非常に良いことだと思います。この取組は、東北や九州で進んでおります。また、この地域においても三重県であるとか、沖縄県でも知事がバリアフリー観光を進めていくという宣言をしておりますので、これらも参考にして、取組を進めていただければと思います。

その下の、(3) の環境整備と効果的な情報発信の項目ですが、まず、ここでマルが 6 つありますが、上の 2 つが情報発信、真ん中 2 つが環境整備、また、最後の 2 つが情報発信ということで、並びの意図が分かりにくいというのが第一の印象です。それから、情報発信については、観光分野では、非常に高度な分野になってきており、マーケティングをしっかりと行い、戦略的な PR、プロモーションを実施することが求められていますので、そのあたりも、盛り込んでいただければと思います。

また、大竹委員からもご意見がありましたが、この内容だけで、本当に十分かということ、私も同じような感想を持っております。特に、受入環境整備について、前回の会議でも申し上げましたが、国としては、非常に重要視しているところがあります。今、FIT と呼ばれる個人旅行者が非常に増加しており、この流れは今後も続くと言われております。そうすると、観光地へのアクセスの充実やキャッシュレス決済の対応など、様々な取組が必要になってきます。特に重要なこととしましては、昨今、災害が多く発生しておりますが、災害時の外国人旅行者への情報提供が非常に大きな課題となっております。国においては、昨年 9 月に、「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策」というものをとりまとめております。これに基づいて、様々な取組を行っているところであります。直近ですと、先月 29 日に、「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保に向けた検討会」を設置し、課題の整理や関係者間の連携の強化ということを通じて、非常時における外国人旅行者への対応力の強化の検討を開始したところであります。こうした国の流れも注視頂き、この環境整備の項目では、非常時の対応、情報発信ということも入れていただいたほうがよいのではないかと思います。何かあった時にも安心できるということも、魅力づくりの一つであると思っておりますので、是非、ご検討をお願いしたいと思います。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございます。10月の台風の際は、新幹線の計画運休などもありました。東京圏は来年、オリンピックもありますので、必然的に取り組んでいるで

しょうけれども、この地域も、これから国際的なイベントも行っていくこともありますので、是非、ご検討をいただければと思います。国の機関の皆様におかれましては、第1回目の会議以降の情報も盛り込んで教えていただきまして、ありがとうございました。

それでは、教育機関の代表ということで、先ほども既に、大学の魅力ということも言われておりますが、愛知学長懇話会事務局の、本日は代理出席で水谷委員にお願いします。

<愛知学長懇話会 水谷聡委員（代理出席）>

代理でさせていただきます。本日は、武内が欠席ということで、申し訳ございません。本日の資料につきまして、愛知学長懇話会としても異論はございません。賛同させていただきます。このような案を作成いただき、感謝させていただきますと思います。

社会情勢が変化する中で、大学、短期大学を取り巻く状況も刻々と変化しているところがございます。喫緊の課題を見極めまして、教育機関として、また、愛知学長懇話会としても、愛知県とともに、各大学の学長、総長と知恵を出し合っ取り組んでいるところであります。

今、学長懇話会として、一番力を入れていることが、SDGsでございます。基本目標の6に、SDGsを掲げていただいておりますので、学長の方からも、この資料に賛同いただけるものと思います。愛知学長懇話会は、今後も大学の地域貢献、社会貢献活動や魅力ある活動を発信してまいりますので、今後とも、よろしく願いいたします。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございます。それでは、次に金融機関の方からということで、銀行協会の中野委員から、よろしく願いいたします。

<名古屋銀行協会 中野典彦委員>

名古屋銀行協会の中野でございます。第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の骨子について、説明いただきまして、ありがとうございました。これまでも、説明させていただきましたが、金融機関が問題意識を持って取り組んでいる、中小・小規模企業の振興で、新規事業の展開や、販路開拓、事業承継、海外展開といったことを、しっかり盛り込んでいただいております。また、一昨年ほど前から、とりわけ力を入れております、スタートアップ支援、大学との連携も、金融機関も一生懸命に取り組んでいるところであります。この点について、しっかり盛り込まれており、これまでの議論や内容を踏まえた内容であり、全面的に賛

同したいと思います。

先ほどからいろいろとご意見も出ていて、委員の皆様も関心が高いのだと思いますが、やはり東京圏への転出と、愛知県への転入について、素人ながら感想のようなどころをお話させていただきます。説明の中にもありましたとおり、若年層の東京圏への転出というのは、拡大を続けておりますし、骨子の中でも、こうした東京圏への転出した若者を呼び戻すといった表現もありました。そうした努力は続けていくにしても、数人の委員の方も、それに類したコメントをされていたかもしれませんが、現実には、東京圏への一極集中が進行する中では、ハードルが高いのではないかという感想を持っております。東京圏、とりわけ東京は、多くの若年層にとって、非常に魅力のあるところでございます。私自身も、そういったキャリアを積んできましたし、相対的に魅力のあるエリアへの流出という意味では、愛知県の周辺地域から、愛知県に流入する構図と似ているものがあるのではないかと思います。また、女性の転出超過数の拡大についても、女性の社会進出が進んで、意識が変わっていく中では、転出を最小限に留めていくというぐらいのことではないかと思います。私の個人的な経験でも、娘が名古屋の大学を出まして、名古屋の企業に就職しましたが、働いているのは、埼玉県ということで、マーケットが向こうにあるものですから、個人の意識だけでは、どうしようもない面があると思います。そういった実態が、どうなっているのかということをしつかりと押さえておく必要があるのではないかと思います。一方で、企業の愛知県への転入という面ですが、総合戦略の中では、受け皿となる企業やしごとを呼び込むことが非常に重要なことではないかと思っております。信託銀行の不動産担当者と話していても、名古屋市内の中心部というのは、好調だと聞いております。これからいくつものオフィスビルが建設され、企業や事業者が流入してくることが見込まれているということです。大きな原動力となるのが、リニアの開通であると思います。愛知県にとって、この上ないインパクトであると思いますし、次期の計画の中にどのように盛り込んでいくのかということは、難しいかもしれませんが、名古屋を中心に愛知県のマーケットに触手を伸ばしている東京圏や愛知県の周辺エリアの企業、経営者にとっても、これから数年後、リニアが開通するというこの時期というのは、数年先の中長期を見据えた経営資源の配分を検討する重要な時期でもあるのではないかと思います。こうした企業の動向や、企業のビジネスニーズを取り込みながら、愛知県の転入拡大を図っていくということに重点をおいて、結果的に、女性を増やしていくという方向で検討していくとよいと思います。感想のようになりましたが、私からは以上です。

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

ありがとうございました。それでは、労働団体の方から、働く方々の視点ということで、現場でいろいろとご覧になられていると思いますが、酒向委員にお願いいたします。

＜日本労働組合総連合会愛知県連合会 酒向勇平委員＞

連合愛知の酒向と申します。よろしくお願ひいたします。私から2点、発言させていただきます。

まず、前回発言させていただきました、外国人への対応につきまして、施策に盛り込んでいただけて、ありがとうございました。それに加えまして、ご発言させていただければと思います。外国人児童生徒につきましては、先ほどから、他の委員の方からも、いろいろ意見等がありました。小学校の教職員も、我々と同じ働く仲間でありまして、その立場で発言させていただきます。愛知県は日本語教育が必要な児童生徒の数が日本で一番多いです。また、その外国人生徒が県内全域にいるかということ、そうではなく、名古屋市や豊橋市、豊田市などの地域にかなり集中しているということで、その自治体はパンク状態だという話も聞いております。そうした中で、連合愛知としても、愛知県に要望等をさせていただいているところです。県としても、人員の配置などの施策を行っていただいておりますが、机等の整備費などは、自治体に任せているということもあると聞いております。外国人児童生徒は、10年、20年後の愛知県を担う方だと思しますので、県として新たな施策を考えるべきではないかと思ひます。

もう1点、先ほどもお話がありましたが、防災の関連です。我々、労働組合は働く者の集まりですが、一方で、生活者ということであり、その立場で発言をさせていただきますが、今回の台風19号では、かなりの被災者が出ております。連合愛知としましても、長野県の被災地に人員を配置しまして、現場で作業をしているということで、私も、来週から1週間行くことになっています。報道もありましたが、東北の被災地では、緊急避難速報が理解できなかった外国人の方について、避難ができなかったということを知っています。また、旅行者についても、一定の窓口に集中してしまっていて、パンクしてしまったという報道もありましたので、そういった多言語の対応等の点も手厚くしていただければと思います。自治体に任せるとはならず、県としてもしっかりと連携する必要があるのではないかと思ひます。

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

ありがとうございました。それでは、次にマスコミの代表ということで、井上委員にお願いいたします。

＜（株）中日新聞社 井上委員＞

中日新聞の井上です。よろしくお願いいたします。新聞社ということで、ここで議論されている具体的な施策等に、必ずしも立脚しているとは言えないかもしれませんが、感想として申し上げます。

今回の人口ビジョンをみたときに、日本の人口は、団塊の世代の人口の動きが人口問題の核心部であると思いました。世代として、一番ボリュームが多かった団塊の世代が成長するに従って、学校の数を増やし、働き口をつくり出し、住むところを確保し、マイホームをつくるために、郊外に都市圏が広がってということで、日本の社会のキャパシティを決めてきたのが、団塊の世代の方々であると思います。そして、今、問題になっているのが、高齢者の施設ということですが、この先どうなるかということ、団塊の世代が卒業されていくということで、日本の社会はこれ以上大きな器が必要なくなるということであると思います。残っているものがどうなるかということ、空き家が増える、労働力が足りなくなるということになると思いますが、こうなってくると、いかに戦略的に社会を縮小させるかということが問題になってくると思います。

現在、県の合計特殊出生率は1.54で、全国16位ということで高い数値で、それは前向きな材料であると思えます。出産・子育ての環境整備が大事であることは言うまでもありませんし、出生率の上昇にも期待したいところですが、出産年齢を迎える女性の人数が当面、減り続けるということは、確定しているため、出生率が持ち直しても、出生数は減少していくこととなります。それを前提とするのであれば、人口規模や地域の活力を維持するには、外国人の受入れということが課題になってくると思います。戸田委員が指摘されたように、どれぐらいの規模やパーセンテージを想定するといったことを検討する時期に来ていると思えます。そういったことで、今回の総合戦略の骨子にある「外国人が暮らしやすい環境づくり」ということが、大事になってくると思います。先ほどのラグビーの話ですと、キャプテンのリーチ・マイケル選手が「日本が僕にチャンスくれたから、頑張れた」というようなことをおっしゃっていました。こうした観点が大事になると思います。社会の少子高齢化は日本がトップランナーですが、外国人の受入れに関しては、周回遅れというような状況でありまして、これまでうまくいかなかった事例は世界にたくさんあるということです。そういったものをよく分析して、日本、愛知県はどのようにしていくかということを考える段階にあると思えます。

先ほど、出生率が全国平均以上という話をしました。このこと自体は結構なことかと思えますが、男女比をみると、女性の数が全国で3番目に低いということです。若い女性をいかに呼び込むか、呼び戻すかが大きな課題であると思えます。生活する、あるいは働く口ということであれば、この地域はかなり強い地域であ

と思いますが、チャンスであるとか、生きる楽しさといったことが、若い女性に暮らしてもらい、選んでもらうためには大事であると思います。今回、トリエンナーレで大変な騒ぎとなりましたけれども、大いに議論を発信して、おそらく、文化に関心のある方は、全国から、愛知に注目したと思います。今後のイベントにさらに磨きをかけていくことが必要だと思います。春先の名古屋ウィメンズマラソン、マラソンフェスティバルなども、たくさんの女性がみていると思います。それから、今回、ジブリパークといったものもあります。こうしたものに磨きをかけて、面白い愛知県を打ち出すことができれば、よいのではないかと思います。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございます。少し、時間が延長しまして、申し訳ございませんが、続いて、内田委員をお願いします。

<中京大学 内田俊宏委員>

まず、全体についての印象ですが、人口ビジョン、それから、総合戦略の重視すべき視点、それぞれ方向性は妥当だと思いますが、人口推計では、人口減少のカーブが若干緩くなっていることであるということで、楽観的とまでは言いませんが、もう少し危機感出すようなかたちにしてもよいのではないかと感じました。例えば、トヨタが100年に1度の大変革期ということを行っていますけれども、愛知県もほぼ同じ立ち位置にあると思います。実際、トヨタが愛知県をどのように見ているかということ、依然として、マザー工場や研究機関はありますが、自動運転の研究所は外国人の研究者も多く採用するという事で東京の空港近くに立地したということもあります。

また、堅実な県民性、企業風土は、製造業中心のモノづくり文化を背景にした強みでしたが、これから先の時代では逆に弱みになる可能性もあるということで、全体のトーンや打ち出し方がもう少し危機感があっても良いのではないかと思います。

もう1点は、各項目、重視すべき視点などの妥当性は高いのですが、それぞれの連携や関係性に関して、例えば、総合戦略の骨子の17ページにあるインバウンドの話について、アジア諸国をターゲットにということと、アジア大会との連携を強調してもいいと思います。今回のラグビーワールドカップでも、実際に、選手や記者のSNS等でかなりの情報が発信されました。アジア大会の開催を製造業や観光のマーケット拡大を意識した大会にできるかどうかが重要になってくると思います。それぞれの項目ごとの相乗効果ということで、施策を実施する上で庁内の部署間で連携するのかもしれませんが、もう少し明確に関係性が

みえてもよいと思います。

そういった意味では、すべての施策に係わってくる観点として、愛知県のブランドイメージを刷新するという意味で、観光分野の重要性が各分野に直接関わってきてもよいと思います。住みたいまちランキングなども、観光都市としてのブランドイメージに因るところが大きく、適切な情報発信力も重要だと思います。実際に愛知県に住んだ方や定住した方はワーク・ライフ・バランスを魅力に感じるとは思いますが、観光面での情報の質量ともに不十分で、製造業の強さが逆にマイナスになっている面もあると思います。また、まちづくりに関しても、観光分野の視点がなければ、ナイト・タイム・エコノミーという若者や訪日客の集客も弱くなりますし、まちに刺激がなければ若者のスタートアップも東京や福岡にキャッチアップできません。テレワークによる若者や女性の吸引力の引き上げも必要ですが、魅力とともに刺激あるまちづくりにつながる観光都市としての取組をいろいろな分野につなげていくという視点が必要だと感じます。

それから広域観光では、高速道路のネットワーク化や定時性の確保といった部分が重要で、企業の物流はもちろんですが、観光にも関係してくるインフラ整備は、両面でもう少し強調してもよいのではないかと思います。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。皆様に一通りご意見を伺うことができました。本当に、熱心にご意見を賜り、貴重な意見をたくさん伺うことができました。

そうした中で、まとめとしましては、まず、県から出していただいた5つの視点や、6つの基本目標、そして、（総合戦略の骨子概要で）追加された取組の方向性については、合意されたものと思います。こうした方向で内容の肉付けを進めていただければと思います。

ただし、細部に渡っては、いろいろとご意見がありました。一つ目は、愛知県はまだ人口が社会増にあります。そのことは、外国人がその分増加しているということで、人口の数は、それほど変わらなくても、中身が随分と変わってきている。外国人の方や高齢者の方が増えていて、いかに、それらの人を支えるかということも考えなくてはならない。単に仕事分野だけを見るのではなくて、まちや人々を支えるというところがあって、はじめて仕事として持続的なものになっていくということがいろいろな方から出されたかと思えます。

また、魅力や引きつけるものということが愛知県は非常に大事であるということで、各委員からいろいろなご意見をいただきました。本当の意味で愛知県の魅力というのが何かということを考えて行かなければならないと思いました。

そして、20代女性人口の県外への動きについて、流出として否定的にとらえるのではなく、むしろチャレンジした・したい人達が動いているととらえる視点

も必要である。それらの人が外からでも愛知を応援してくれるであるとか、愛知を応援してくれる方々と愛知に住んでいる方々が結びつくことで、関係人口として、地域を維持していくととらえ直すためには、単に流出を留めるであるとか、引き戻すというよりも前向きな表現が必要ではないかと思います。その辺りの表現は難しいと思いますけれども、検討していただければと思います。

今後の動きとしますと、人口の動きということでは、人口が増加する地域と、減っていく地域の違いが出てきて、それによって、抱える課題も違いがあると思います。今日の話も都市部においては外国人の問題がありますし、一方で、人口が減少しているところでは交通の問題ということもあります。メリハリを付けて進めていただければと思います。

また、内田委員からはもう少し、観光に結びつけてもよいという話もありました。

もう一つ、SDGsがグローバルな流れの中で出てきていますので、今後の総合戦略の肉付けにおいて、SDGsの17の目標にマッチしているか、抜けているところがないかということも、点検していくことで、最終的にバランスのとれたものになっていくのだと思います。

以上、時間も過ぎてまいりましたが、まとめさせていただきます。

それでは事務局にお返しします。

<加藤愛知県副知事>

委員の皆様には、長時間に渡り、大変、熱心にご議論をいただきまして、誠にありがとうございました。本日、貴重なご意見をいただきましたが、こうした皆様のご意見を生かして、これから素案としてまとめさせていただきます。素晴らしい総合戦略ができるよう、努めさせていただきます。

本日はありがとうございました。

<事務局>

今回の会議は、1月頃、総合戦略の素案を議題として、開催させていただく予定です。なお、本日、お示ししました人口展望の試算結果でございますが、12月の国の試算結果を受けまして、調整させていただく場合がございます。

これを持ちまして、第2回「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」終了させていただきます。ありがとうございました。